

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	工業係
■評価事業名称	子ども創造塾事業			
■事業開始年度	平成17年度			
■評価事業コード	060200 - 225	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の概要	工業振興によるまちづくりを長期的に進めていくためには、ものづくりに関心を寄せる人材育成が重要であり、年少期の人材育成事業として、ものづくり教育や起業家育成教育に取り組むもの。主な内容:起業教育=「いきいきゲーム」、ものづくり教育=「ものづくり探検隊、こども科学教室」(発明・工作教室、工場見学、科学教室、ロボットコンテスト等。)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子ども創造塾事業	小学生・中学生	①「いきいきゲーム」小学校:8校②「ものづくり探検隊」2回	①「いきいきゲーム」小学校:5校(211人)②「ものづくり探検隊」1回(55人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	534	447	419	227	
人件費	1,679	2,305	1,906	1,416	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,213	2,752	2,325	1,643	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	「トレーディングゲーム」「発明・工作教室」「工場見学」「子ども科学教室」等の開催	12	7	8回	6回	R1①「いきいきゲーム」5回 ②「ものづくり探検隊」DEセンター1回
02	参加者数		500	449人	266人	R1①「いきいきゲーム」(6校384人) ②「ものづくり探検隊」工場見学18人、岩大15人、DEセンター32人

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

市内企業の工場見学、ものづくり教室、いきいきゲームを実施し、学校からの評価や小学生に対するキャリア教育につながっている。

問題点・課題等

いきいきゲームは、講師及びサポートの人員確保が困難になっている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

課題の講師・サポーター不足については、現在は地元企業等からのボランティアをお願いしているが、地域の子どもの地域で育てる意識づけにもなることから今後も継続して依頼するとともに、講師資格取得者を増やす。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	小学生職業体験事業費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 342	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	鬼っジョブ実行委員会が主催する小学生を対象とした職業の体験事業である「鬼っジョブ～北上おしごとパーク～」の事業費へ補助を行うことにより、様々な職種の体験を通じて仕事に対する意識を養い、将来に目を向ける機会を創出する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	小学生職業体験事業費補助金	小学4～6年生・400人	鬼っジョブ～北上おしごとパーク～開催費補助金 650,000円	コロナの影響で中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	653	654	651		
人件費	382	461	534		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,035	1,115	1,185		

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	参加登録小学生数	447	456	488		参加者は登録制(定員450)
02	出店・展示職業(企業)数	39	42	41		
03	協賛企業数	35	41	37		

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。当該事業の代わりにWEB版鬼っジョブを開催した。	問題点・課題等 特になし
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 次年度は感染症対策をしたうえの開催を検討する。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	地域教育力向上放課後子ども教室設置事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 058	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市地域教育力向上基本計画及び同北上市地域教育力向上行動計画、北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	家庭、学校、地域、行政が連携して地域の教育課題に取り組むことにより、子どもを地域総ぐるみで育て、地域の活性化につながるような仕組みを構築する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域の教育力向上推進事業	一般市民	3地区(黒沢尻西、飯豊、黒岩)で開催。	3地区(黒沢尻西、飯豊、黒岩)で開催。参加者数(大人・子ども含み、延べ人数)黒西201人飯豊24人黒岩515人。参加ボランティア数延べ182人。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	224	229	323	215	
人件費	1,068	922	838	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,292	1,151	1,161	1,035	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	ボランティアの人数(放課後子ども教室のみ。述べ人数。安全監理員・アドバイザー等)	466人	492人	386人	182人	
02	活動日数(放課後子ども教室のみ)	115日	121日	103日	26日	
03	児童の参加延べ人数(放課後子ども教室のみ)	3,488人	3,197人	2,538人	392人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

実施地区において、子どもを地域全体で育ていく機運が高まっている。また、地域資源、文化を活用した豊かな体験活動の提供により地域の活性化にも繋がっている。さらに子ども達にとっても、全員で協力ししし遂げる力を身に付けるなどの成長が見られた。

問題点・課題等

地域の人口減少、高齢化により安全管理員やボランティアの確保が難しくなっている。現在進めている地域学校協働本部との整理が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域学校協働活動の中に放課後子ども教室の活動も位置付けられることから、地域学校協働本部事業と1本化することも含め再度放課後子ども教室の在り方を検討し、位置づけの整理を図っていく。併せて安全管理員やボランティアの確保のために地域と連携していく。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部総務課		■担当係	総務係
■評価事業名称	奨学金貸与事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400100 - 002	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市奨学金貸与条例			
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	経済的理由により修学困難な者へ奨学金を貸与し、教育を受ける機会の拡充と人材育成のための支援を行う。貸与額 高校等 月10,000円、大学等 月30,000円			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	奨学金貸与事業	高校・大学生等	新規貸与者 35人 継続貸与者 67人 貸与者数合計 102人 貸与金額合計 35,280千円	新規貸与者 34人 継続貸与者 60人 貸与者数合計 94人 貸与金額合計 33,330千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	33,120	34,269	30,679	33,501	
人件費	3,052	3,304	4,421	3,502	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	36,172	37,573	35,100	37,003	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	奨学金貸与者数(新規、継続分)	95人	97人	88人	94人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

大学等に進学する子を持つ保護者の世帯に対し、学費・生活費による経済的な負担を軽減する目的は果たしており、より上級学校への進学意欲も持ちつきかけとなっている。

問題点・課題等

当市奨学金以外の奨学金も利用している場合が多く、卒業後の奨学金返還が長期亘る場合があり、借入時に返還まで見据えた計画を立てるよう理解してもらう必要がある。また、給付型の奨学金制度について、必要性を研究する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

世帯収入からの経済的状況により一定程度の需要があるため、継続すべき事業である。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部総務課		■担当係	総務係
■評価事業名称	私学振興補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	400100 - 015	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	市内私立学校の振興を図り、学習環境の充実に資するため、学級数及び生徒数に応じて運営費を助成する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	私学振興補助金	私立2校	市内の私立学校2校の運営費に対する助成 3,525千円(内訳)①専修大学北上高等学校 21学級 720人 2,950千円 ②北上福祉教育専門学校 4学級 150人 575千円	市内の私立学校2校の運営費に対する助成 3,263千円(内訳)①専修大学北上高等学校 21学級 663人 2,708千円 ②北上福祉教育専門学校 4学級 142人 555千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,664	3,320	3,295	3,263	
人件費	76	461	457	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,740	3,781	3,752	3,412	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	在籍生徒数	925人	824人	818人	805人	少子化などの影響から私立学校への入学者は減少傾向にある。専大北上高校では、平成10年度には1,300人の生徒数であった。
02	私立学校2校の在籍生徒数	925人/1,370人	824人/1,370人	818/1,370人	805/1,370人	在籍生徒数/定員

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調
 B. 概ね順調
 C. 遅れている

学校の運営費に対し、補助金交付基準に基づき学級数、生徒数に応じた補助金を交付し、市内の私立学校の振興(学校運営の安定、保護者負担軽減)に役立っている。

学校施設の老朽化の対応や設備更新により、より運営に苦慮している。生徒数の更なる確保と継続した市からの補助金が必要な状況となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ
 特定されるが多数に及ぶ
 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない
 類似の事業はあるが競合はない
 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する
 事業の廃止により何らかの問題が発生する
 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠
 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)
 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている
 ニーズは変わらない
 ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である
 他と同程度の事業である
 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい
 民間委託等の拡充が十分に可能
 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい
 効率化や改善を図ることは十分に可能
 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充
 II. 継続
 III. 縮小
 IV. 廃止・休止
 V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部総務課		■担当係	総務係
■評価事業名称	全国大会等出場補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400100 - 054	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	目的:生徒のスポーツ及び芸術文化の向上に対する意識の高揚を図り、保護者の経済的負担の軽減に資するため。事業概要:市内の高校が全国規模の大会に参加した場合の出場経費に対し、北上市教育委員会補助金交付基準により一定額を補助するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	全国大会出場補助金	市内高校生	全国大会等出場補助金 600千円	全国大会等出場補助金 160千円
02	全国高等学校総合文化祭出場補助金	市内高校生	吹奏楽部門 800千円郷土芸能部門 800千円	交付実績なし(Web開催により)
03	全国高等学校ラグビーフットボール大会出場補助金	市内高校生	未定	・全国高等学校ラグビーフットボール大会出場補助金 2,130千円(黒沢尻北高等学校)
04	マーチングバンド・バントワーリング全国大会出場費補助金	市内高校生	未定	
05	全国高等学校軟式野球選手権大会出場補助金	市内高校生	未定	
06	全国高等学校女子サッカー選手権大会		未定	・全日本高等学校女子サッカー選手権大会出場補助金 2,214千円(専修大学北上高等学校)

07	全国高校サッカー選手権大会			
----	---------------	--	--	--

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	4,233	3,696	6,187	4,506	
人件費	992	769	2,211	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,225	4,465	8,398	4,953	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金交付件数	11件	5件	8件	3件	
02	補助金交付基準に基づく補助	4,211,000円(上記金額間違い)	3,680,000円	6,187,000円	4,504,000円	補助金交付額
03	事業費に対する補助金の割合	7.6%	8.7%	11.7%	13.2%	一件ごとの補助率の平均
04	全国大会出場参加人数(登録選手)	317人	150人	329人	89人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

全国大会に出場する学校等に対し、交通費等を補助するとともに、学校及び生徒の意欲的な取組に資することができ、スポーツ及び芸術文化の振興と人材育成に貢献している。

問題点・課題等

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大など、突発的な要因による大会開催の自粛などにより、生徒の活躍する機会が減る状況となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
 ニーズは変わらない
 ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
 他と同程度の事業である
 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
 民間委託等の拡充が十分に可能
 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
 効率化や改善を図ることは十分に可能
 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

- I. 拡充 IV. 廃止・休止
 II. 継続 V. 完了
 III. 縮小

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部総務課		■担当係	総務係
■評価事業名称	北上市教育振興基本計画策定事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400100 - 056	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上市総合計画の教育・子育て施策と整合性をとりながら、新しい時代に合った教育行政の目指す方向と施策を明らかにするための計画を策定する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市教育振興基本計画策定事業		教育振興基本計画策定会議6回	教育振興基本計画策定会議6回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				554	
人件費				1,714	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				2,268	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 予定通り計画策定した。	問題点・課題等 各指標の達成に向けた継続的な取り組みが必要となる。	
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 総合計画と教育振興基本計画を一体化している自治体もあり、今後の研究事項となる。			■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	学校図書館図書整理指導員設置			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 011	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	学校図書館の利用拡大と読書活動の推進。学校図書館に対する図書整理、読書活動等への指導、助言			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	学校図書館整理指導員設置	小・中学校	小中学校26校に学校図書館訪問指導をおこなう(随時)・学校図書館だよりを隔週金曜日に発行	小中学校26校に学校図書館訪問指導を実施(随時)・学校図書館だよりを隔週金曜日に発行

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,720	1,750	6	8	
人件費	1,862	2,252	1,832	2,477	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,582	4,002	1,838	2,485	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	指導学校数	26	26	26	26	市内全小・中学校を巡回し、蔵書点検等の指導を実施した。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

小中学校への図書指導により、児童生徒の図書利用の拡充をはかり、更には棄損率を下げ、図書整備率の底上げにつながっている。

問題点・課題等

指導対象となる読書ボランティアの担い手を見つけるのが困難となってきている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

児童生徒の読書活動の推進のため、今後も適切な利用指導や図書の管理指導が必要である。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	400200 - 039	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	学校の管理下における事件・事故が大きな問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校の安全管理に関する取り組みを一層充実させるため。スクールガード養成講習会並びにスクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等を実施し、安全体制を確保する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	市内小学校児童及び教職員	スクールガード・リーダー 2名配置 養成講座の実施	スクールガード・リーダー 2名配置 養成講座の実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	990	996	990	1,013	
人件費		115	20	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	990	1,111	1,010	1,460	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	スクールガード養成講習会の開催	1回	1回	1回	1回	計画どおり実施
02	スクールガード・リーダーによる小学校の巡回指導	17校/年495H×2人	17校/年495H×2人	17校/年495H×2人	17校/年495H×2人	計画どおり全小学校で実施

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 スクールガードによる巡回により、児童生徒の安全が図られた。	問題点・課題等 通学路上の防犯の観点から、ガードリーダーの役割、負担が増えている。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

児童生徒の通学時の見守り等、交通安全や防犯の観点から継続した取り組みが必要。地域の防犯力向上にも寄与しているもの。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |